

「企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する調査」 アンケート調査結果の概要—企業調査—

A. 調査について(調査の概要)

1. 調査の趣旨・目的

組織変動の実態把握を行うことによって、組織変動に伴う労働関係に関する政策的対応の議論に資することを目的として実施した。

2. 調査対象と抽出方法

全国の常用労働者 100 人以上を雇用している企業（約 10,000 社）。「平成 26 年経済センサス - 基礎調査」産業・常用雇用者規模別企業数の構成比に応じ、民間信用調査機関が保有する企業データベースより層化無作為抽出した。

3. 調査期間

平成 27 年 12 月 15 日～平成 28 年 1 月 15 日

4. 回収状況

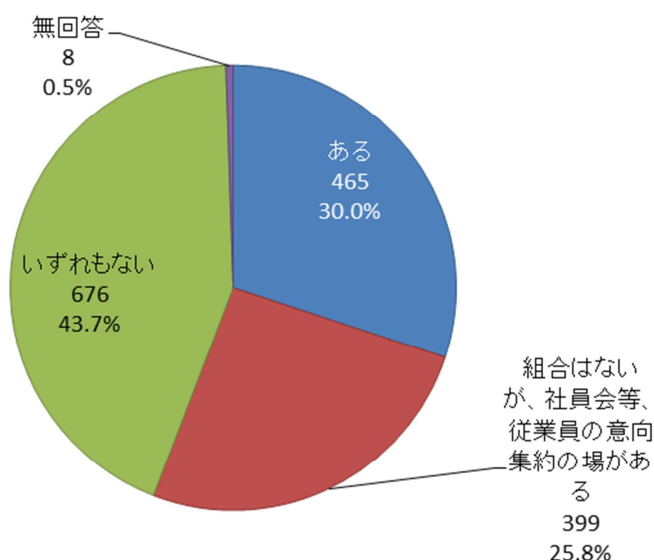
有効回収数：1,548 件（有効回収率 15.5%）

5. 回答属性

(1)労働組合の有無

回答企業のうち「労働組合がある」という企業は 30.0%、また、「組合はないが、社員会等、従業員の意向集約の場がある」という企業は 25.8%であった（図表 1-1）。

図表 1-1 労働組合の有無（SA、n=1548）

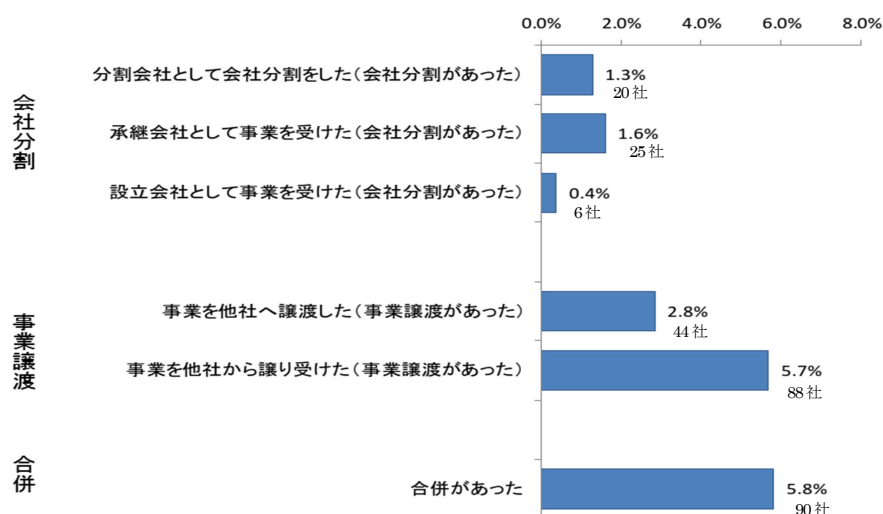


(2) 過去3年間の組織再編の有無

過去3年間の組織再編の有無を尋ねたところ、以下のような結果であった（図表1-2）。

- ①会社分割：「分割会社として会社分割をした（会社分割があった）」企業は1.3%、「承継会社として事業を受けた（会社分割があった）」企業は1.6%、「設立会社として事業を受けた（会社分割があった）」企業は0.4%であった。
- ②事業譲渡：「事業を他社へ譲渡した（事業譲渡があった）」企業は2.8%、「事業を他社から譲り受けた（事業譲渡があった）」企業は5.7%であった。
- ③合併：「合併があった」という企業は5.8%であった。

図表1-2 過去3年間の組織再編の有無 (MA、合併はSA、n=1548)



以下、Ⅰ分割会社、Ⅱ承継会社等、Ⅲ譲渡企業及びⅣ譲受企業の調査結果について報告する。

分割会社：会社分割をした企業
 承継会社等：承継会社又は設立会社
 承継会社：分割会社から、事業に関して有する権利義務の全部又は一部を承継した企業
 設立会社：会社分割により設立された企業

譲渡企業：事業を他社へ譲渡した企業
 譲受企業：事業を他社から譲り受けた企業

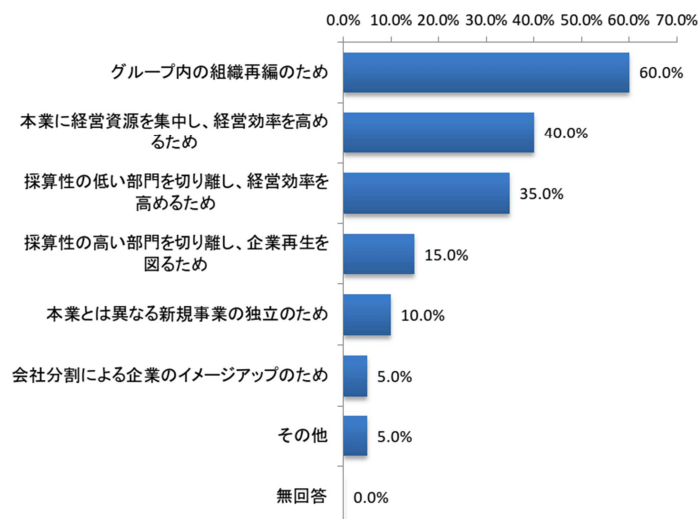
B. 組織変動による労働関係上の影響

I. 会社分割（分割会社）

1. 会社分割の目的

会社分割の目的は、「グループ内の組織再編のため」が60.0%で最も多く、以下、「グループ内の組織再編のため」（40.0%）、「本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため」（35.0%）などであった（図表2）。

図表2 会社分割の目的 (MA、n=20)



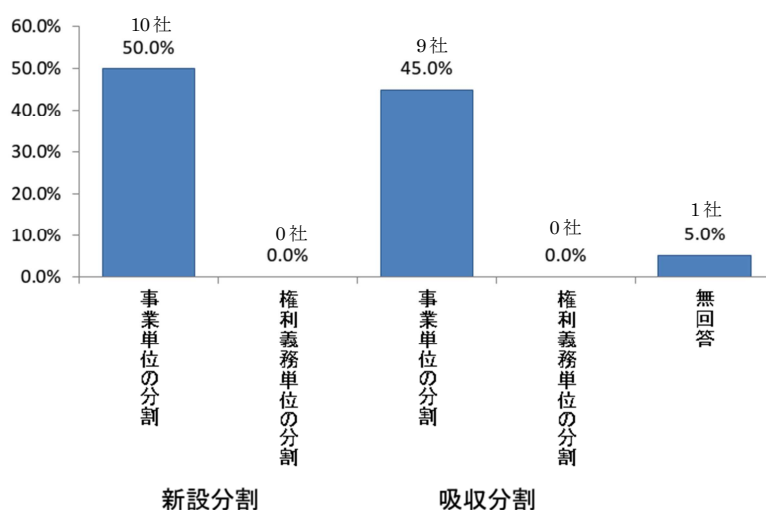
2. 会社分割の形態

会社分割の形態（事業単位^{※1}での分割か、権利義務単位^{※2}での分割か）を尋ねたところ、「新設分割」、「吸収分割」いずれにおいても「事業単位の分割」であった（図表3）。

※1 事業単位：部、課、係等、組織として一定のまとまりを持って機能する会社の財産の単位

※2 権利義務単位：組織として一定のまとまりを持たない、特定の動産、不動産等の単位

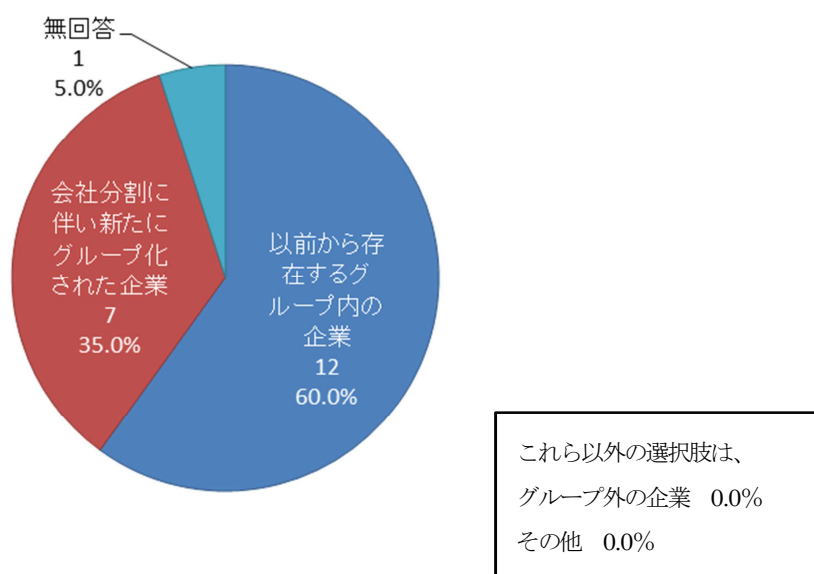
図表3 会社分割の形態 (SA、n=20)



3. 承継会社等との関係

承継会社等との関係は、「以前から存在するグループ内の企業」が60.0%、「会社分割に伴い新たにグループ化された企業」が35.0%である（図表4）。

図表4 承継会社等の属性（SA、n=20）



4 承継会社等について

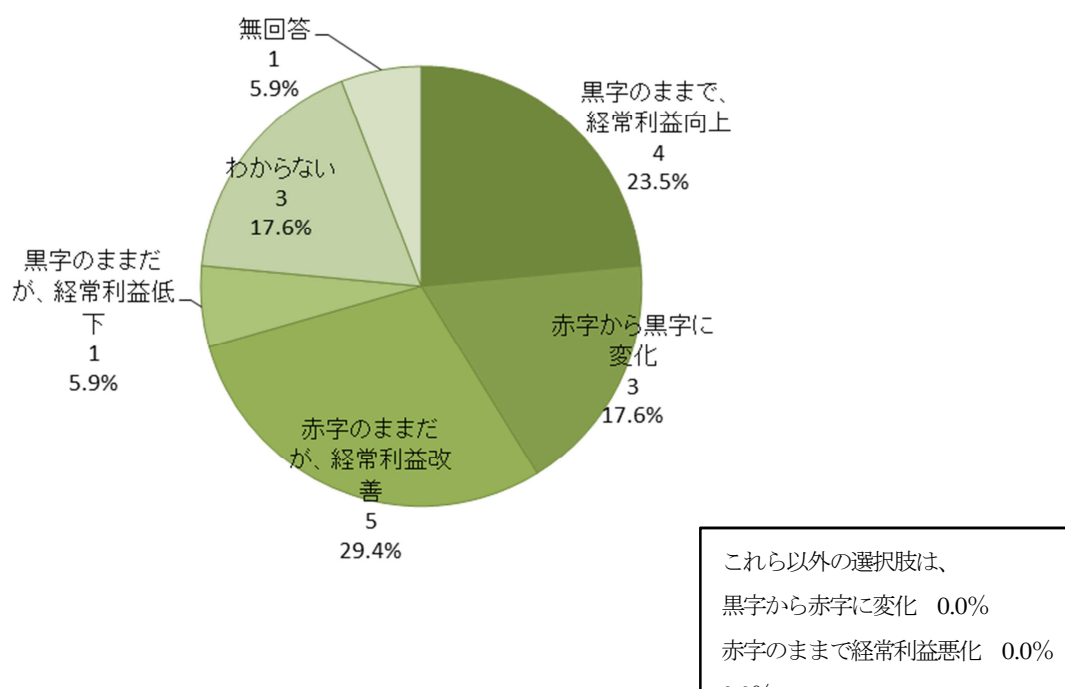
(1) 承継会社等の存続

承継会社等は現在も「存続している」という回答が85.0%であった（SA、n=20）。

(2) 承継会社等の経常利益の変化

承継会社等が現在も存続していると回答した企業に、分割直後と直近の経常利益の変化を尋ねた。その結果、「黒字のままで、経常利益向上」が23.5%、「赤字から黒字に変化」が17.6%、「赤字のままで経常利益改善」が29.4%などであった（図表5）。

図表5 承継会社等の経常利益の変化（SA、n=17）

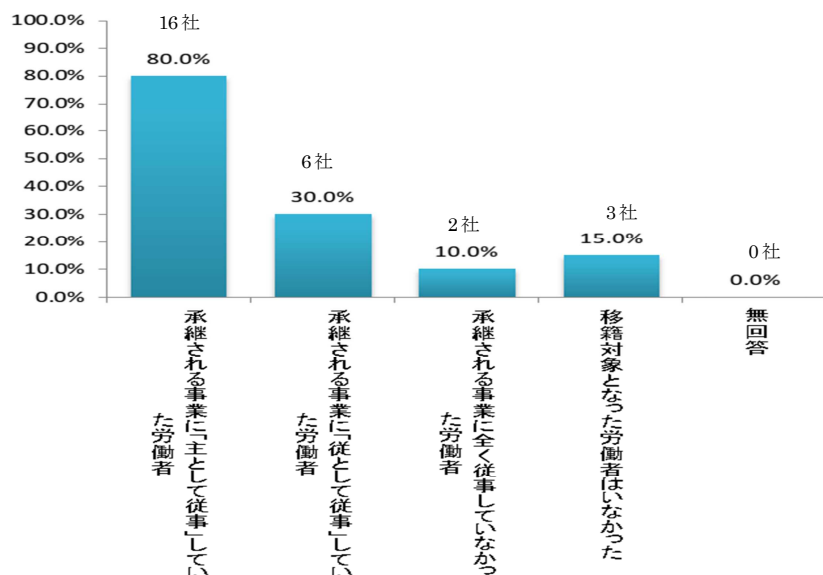


5. 会社分割に伴う労働者の移籍

(1) 移籍の対象となった労働者

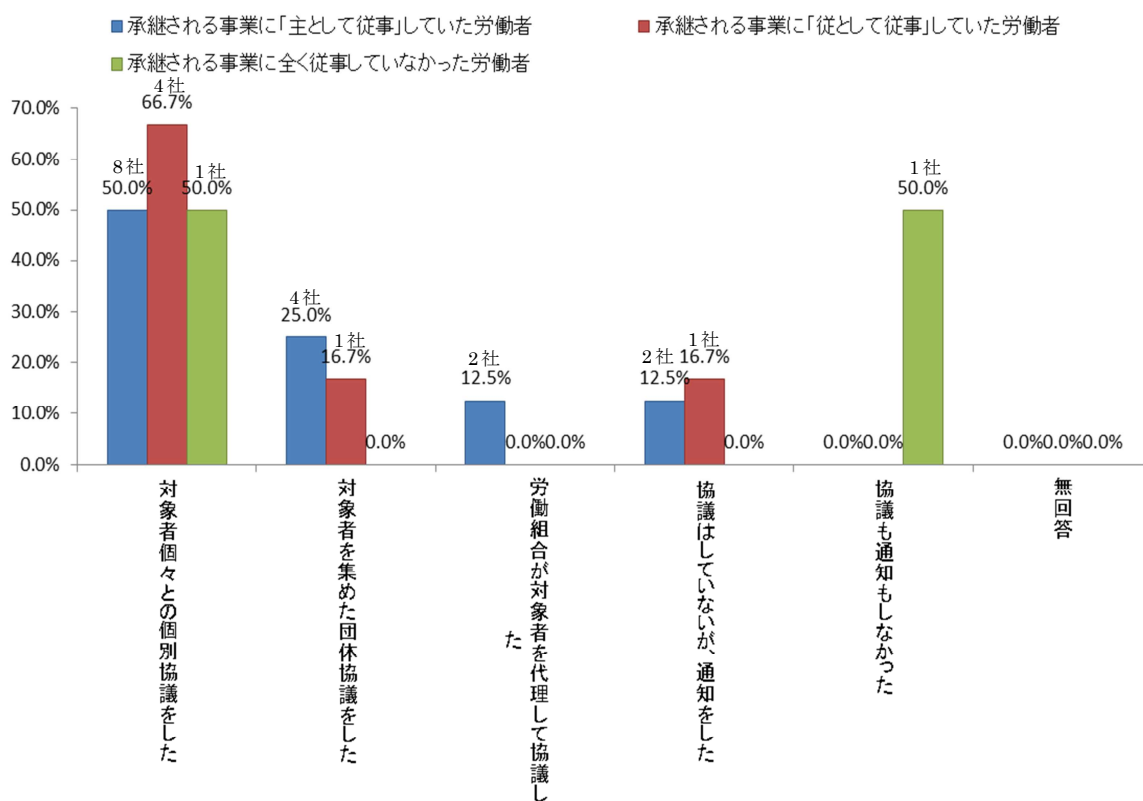
会社分割に伴う移籍の対象となった労働者は、「承継される事業に「主として従事」していた労働者」が 80.0%、「承継される事業に「従として従事」していた労働者」が 30.0% などである（図表 6）。

図表 6 移籍の対象となった労働者 (MA、n=20)



また、協議や通知の実施状況を尋ねた結果、移籍の対象となった労働者が「承継される事業に「主として従事」していた労働者」「承継される事業に「従として従事」していた労働者」「承継される事業に全く従事していなかった労働者」いずれも「対象者と個別協議をした」という回答が多かった（図表 7）。

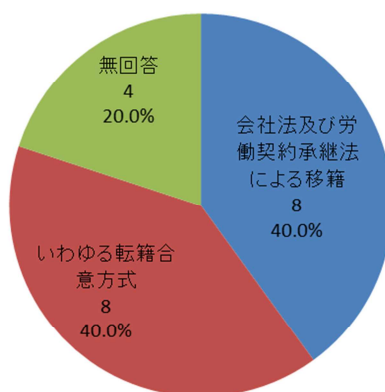
図表 7 協議や通知の実施状況 (MA、n=20)



(2) 移籍した労働者の移籍方法

移籍した労働者がいる場合、主な移籍の方法を尋ねたところ、「労働者の労働契約を分割契約等に記載して承継会社等に承継させた（会社法及び労働契約承継法による移籍）」が40.0%、「いわゆる転籍合意方式（会社分割時に分割契約等に労働契約を記載せず、個別に労働者の同意を得ることによる転籍又は出向）」が40.0%であった。（SA、n=20）

図表 8 移籍した労働者の移籍法 (SA、n=20)



(3) 承継事業に「主として従事」していた労働者のうち、移籍対象にならなかった労働者の有無

承継される事業に「主として従事」していたにも関わらず、移籍の対象にならなかった労働者が「いた」という企業は20.0%（SA、n=20）であった。このうち労働者から移籍について異議の申出があった企業はなかった。（SA、n=4）

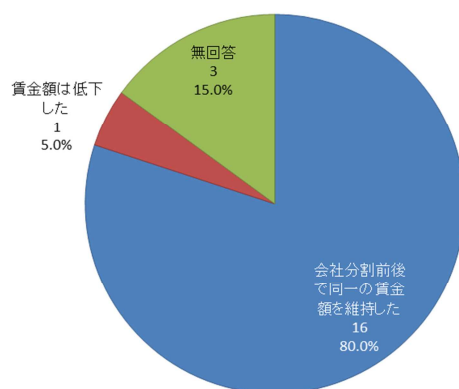
(4) 承継事業に「従として従事」していた労働者または全く従事していなかった労働者のうち、移籍対象になった労働者の有無

承継される事業に「従として従事」または全く従事していないにも関わらず、移籍の対象になった労働者が「いた」という企業は25.0%（SA、n=20）で、その労働者から移籍について異議の申出があった企業はなかった（SA、n=5）。

6. 会社分割に伴う労働者の賃金額の変化

賃金額については、「会社分割前後で同一の賃金額を維持した」が80.0%であるが、「賃金額は低下した」も5%あった（図表 9）。

図表 9 賃金額の変化 (SA、n=20)

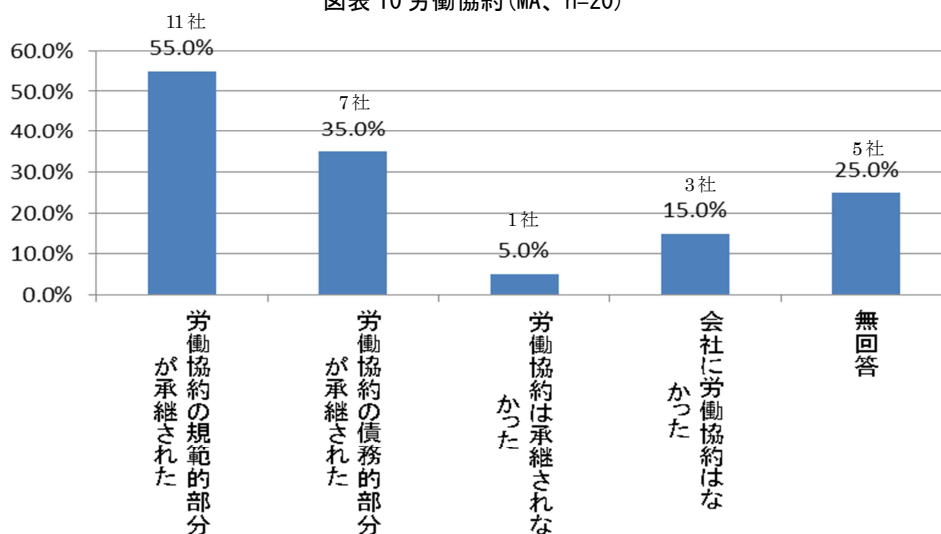


これら以外の選択肢は、
賃金額は低下するが、一定期間は差額の全部又は一部を補填した 0.0%
賃金額は増加した 0.0%
その他 0.0%

7. 労働協約の取扱い

労働協約については、「労働協約の規範的部分が承継された」が55.0%で最も多く、以下、「労働協約の債務的部分が承継された」(35.0%)、「労働協約は承継されなかった」(15.0%)などとなっている(図表10)。

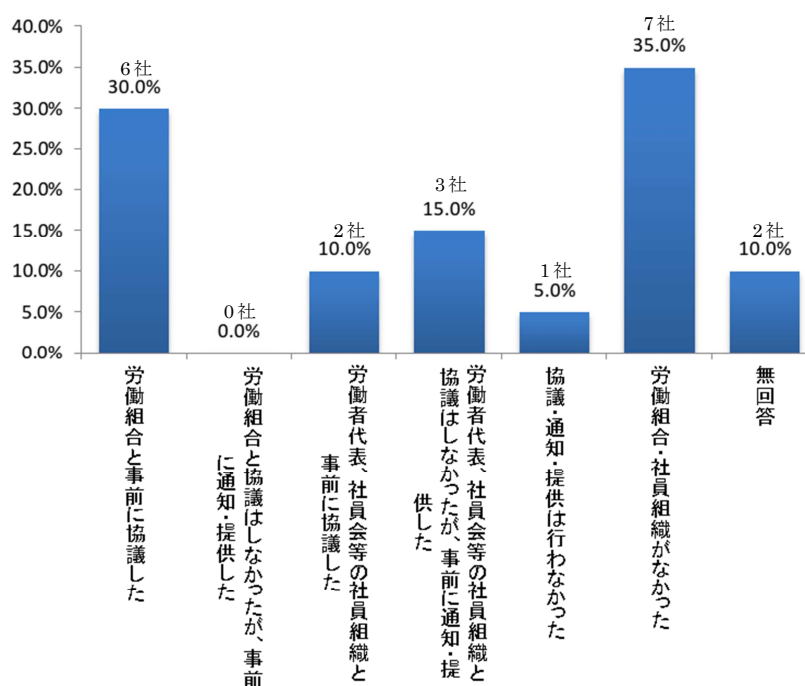
図表10 労働協約(MA、n=20)



8. 労働組合等との協議等(会社分割に関する労働組合等との事前の協議、事前の通知・情報提供)

分割契約の締結又は分割計画の作成前に、会社分割に関して労働組合等と事前に協議をしたり、会社分割に関する情報を労働組合等へ事前に通知・提供したか尋ねた。その結果、「労働組合と事前に協議した」が30.0%、「労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した」が15.0%、「労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した」が10.0%という結果であった(図表11)。

図表11 会社分割に関する、労働組合等との事前協議、事前通知・情報提供(MA、n=20)



Ⅱ. 会社分割（承継会社等）

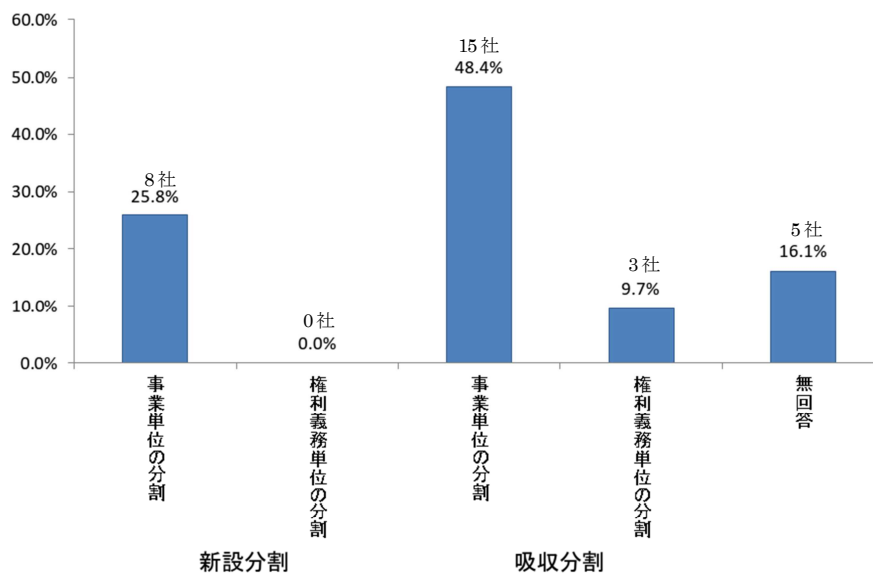
1. 会社分割の形態

会社分割の形態（事業単位※¹での分割か、権利義務単位※²での分割か）を尋ねたところ、「新設分割」、「吸収分割」とも「事業単位の分割」が多かった（図表 12）。

※ 1 事業単位：部、課、係等、組織として一定のまとまりを持って機能する会社の財産の単位

※ 2 権利義務単位：組織として一定のまとまりを持たない、特定の動産、不動産等の単位

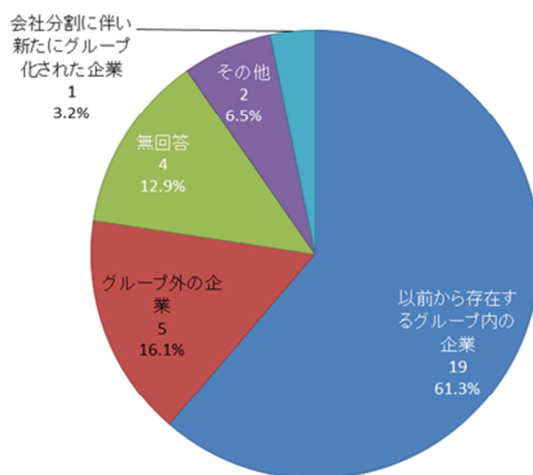
図表 12 会社分割の形態 (SA、n=31)



2. 分割会社との関係

分割会社との関係は、「以前から存在するグループ内の企業」が 61.3%、「グループ外の企業」が 16.1%などであった（図表 13）。

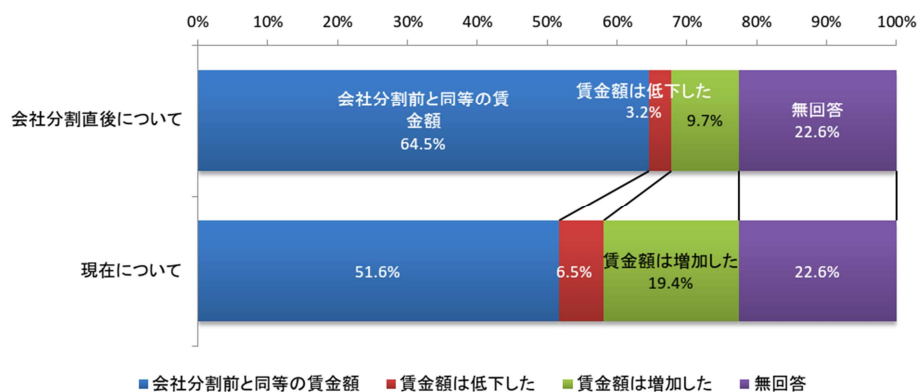
図表 13 分割会社との関係 (SA、n=31)



3. 移籍してきた労働者の賃金額の変化

賃金は、会社分割直後は「会社分割前と同等の賃金額」（64.5%）が多く、現在も「会社分割前と同等の賃金額」（51.6%）が多い。「賃金額は増加した」という回答は、会社分割直後に9.7%であるが、現在は19.4%となっている（図表14）。

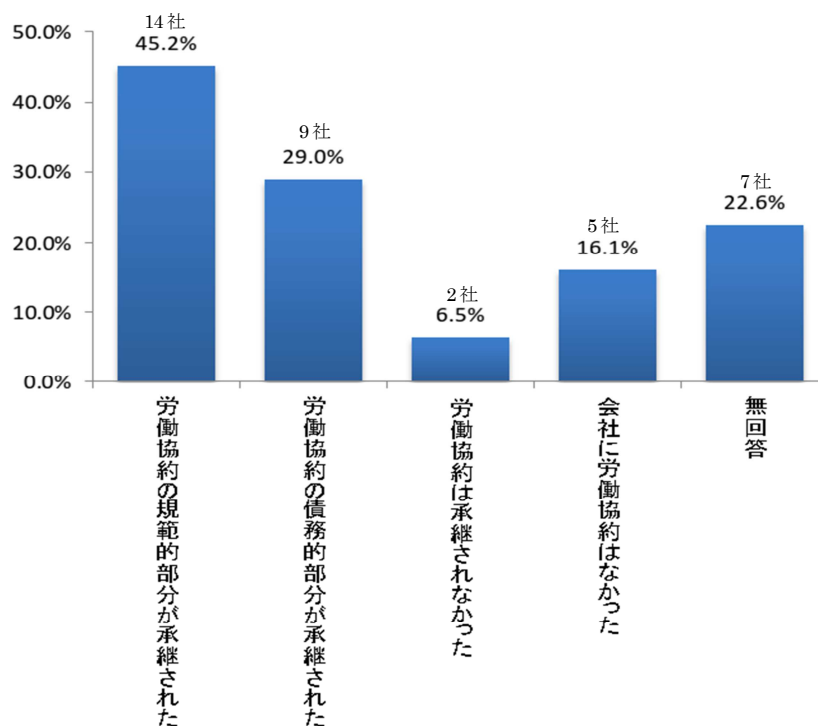
図表14 移籍してきた労働者の労働条件（賃金）（それぞれSA、n=31）



4. 労働協約の取扱い

労働協約の取扱いについては、「労働協約の規範的部分が承継された」（45.2%）、「労働協約の債務的部分が承継された」（29.0%）が多い（図表15）。

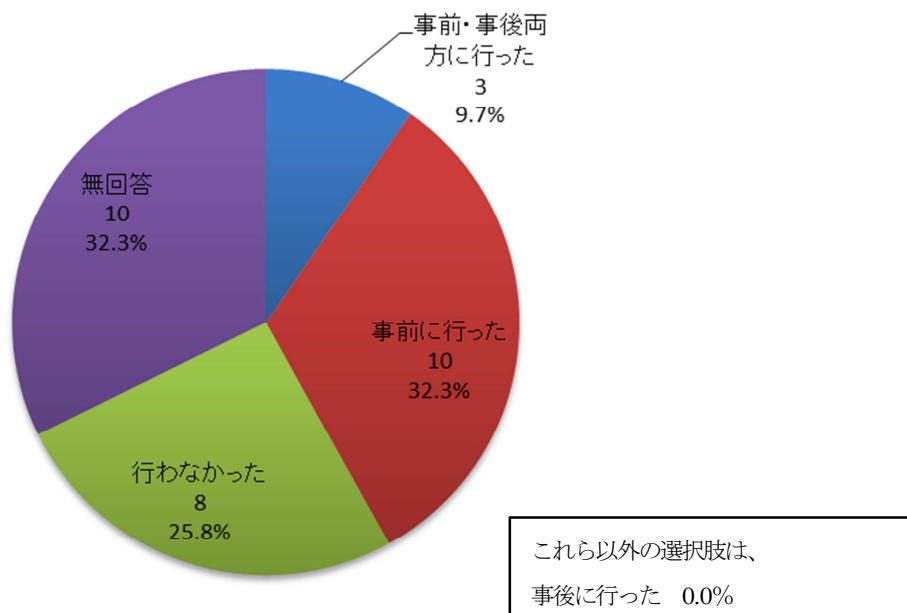
図表15 労働協約の取扱い(MA、n=31)



5. 分割会社の労働組合等との事前、事後の協議

分割会社の労働組合等と事前又は事後の協議を行ったかどうか尋ねたところ、「事前・事後両方に行った」が9.7%、「事前に行った」が32.3%であったが、「行わなかった」も25.8%あった（図表16）。

図表16 分割会社の労働組合等との事前、事後の協議 (SA、n=31)

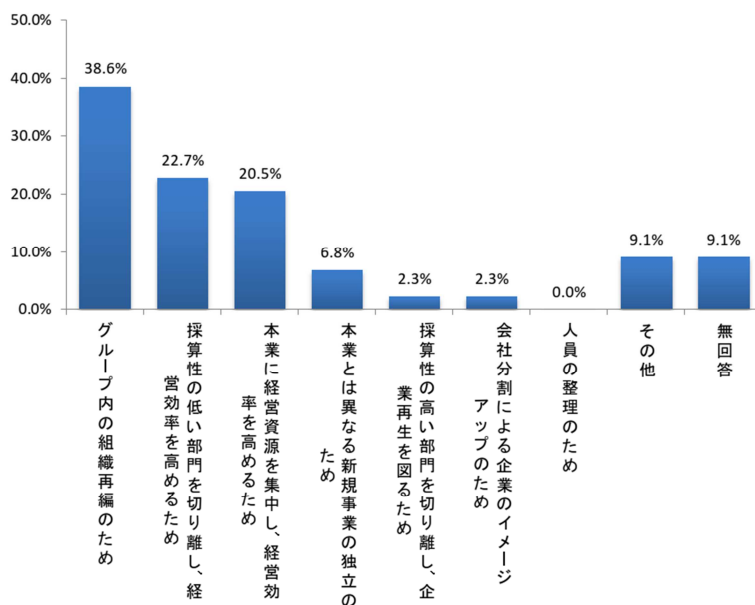


Ⅲ. 事業譲渡（譲渡企業）

1. 事業譲渡の目的

事業譲渡の目的を多重回答形式で求めたところ、「グループ内の組織再編のため」が38.6%でもっとも多く、以下、「採算性の低い部門を切り離し、経営効率を高めるため」（22.7%）、「本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため」（20.5%）などの回答が多かった（図表 17）。

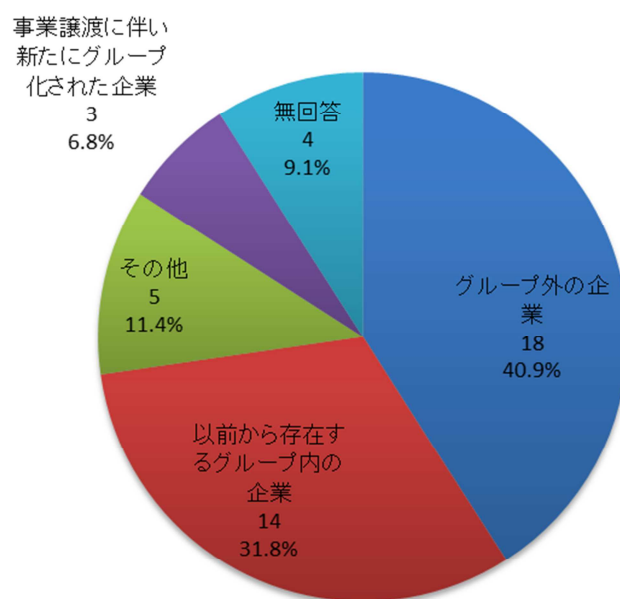
図表 17 事業譲渡の目的（MA、n=44）



2. 譲受企業との関係について

譲受企業との関係は、「グループ外の企業」が40.9%で最も多く、以下、「以前から存在するグループ内の企業」（31.8%）、「その他」（11.4%）などであった（図表 18）。

図表 18 譲受企業との関係（SA、n=44）



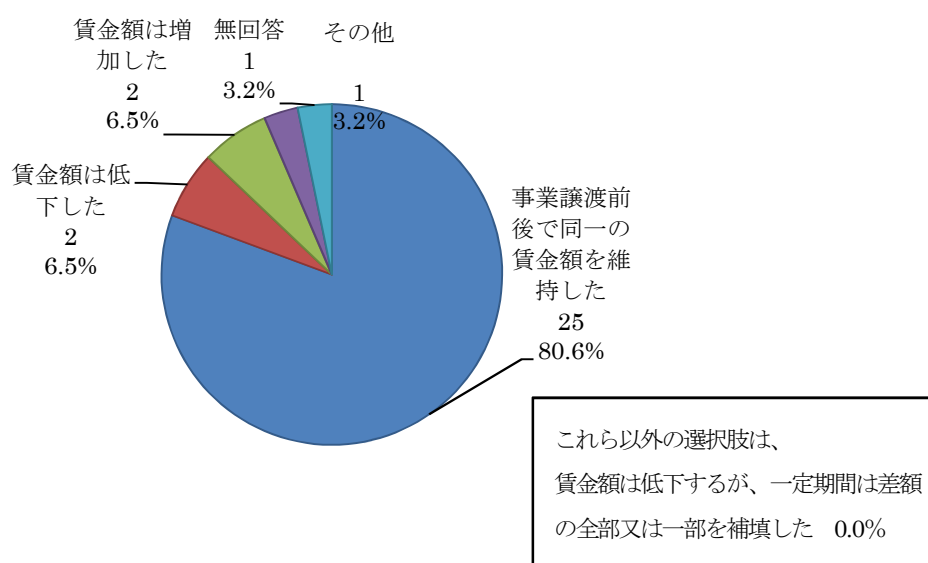
3. 転籍または出向に係る同意の有無

事業譲渡に伴って転籍または出向した労働者から、転籍または出向に係る同意をとったかどうか尋ねたところ、「とった」ところが 90.3% (28 社)、「とらなかった」ところが 9.7% (3 社) であった (SA、n=31)。

4. 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の賃金額の変化

事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の賃金額がどのように変化するか尋ねたところ、「事業譲渡前後で同一の賃金額を維持した」が 80.6% で最も多く、以下、「賃金額は低下した」と「賃金額は増加した」がともに 6.5% であった (図表 19)。

図表 19 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の賃金額の変化 (SA、n=31)



5. 転籍または出向対象となった労働者について

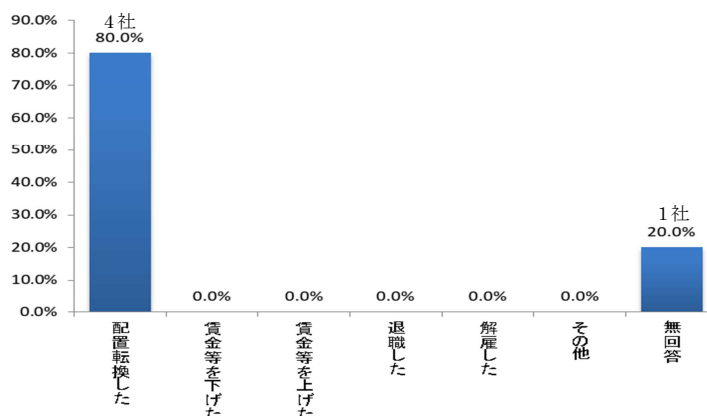
(1) 転籍又は出向を拒否して会社に留まった者の有無

転籍又は出向対象となっていた労働者のうち、転籍又は出向を拒否して会社に留まった者がいたケースは 11.4% (5 社) であるのに対して、いなかったケースは 70.5% (31 社) であった (SA、n=44)。

(2) 会社に留まった者がいる場合のその後

転籍又は出向を拒否して貴社に留まった者が「いた」と回答した場合、会社に留まった労働者がその後どのようなようになったか多重回答で尋ねた。その結果、回答のあった 8 割が「配置転換した」とし、それ以外の回答はなかった (図表 20)。

図表 20 会社に留まった者がいる場合のその後 (MA、n=5)

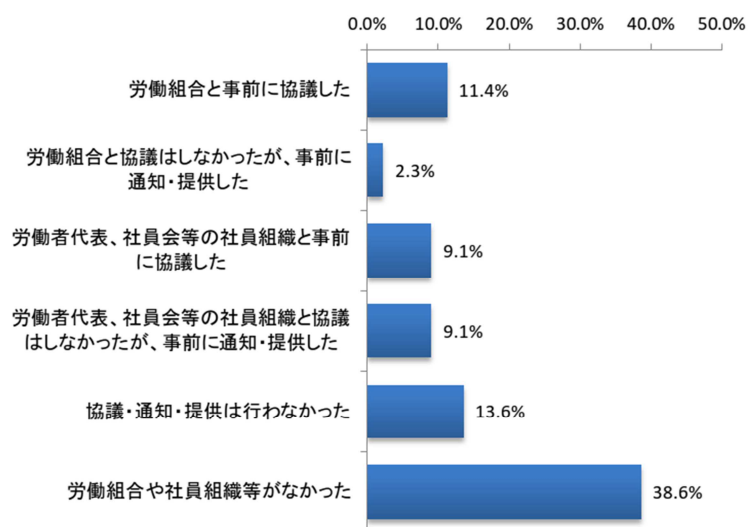


6. 労働組合等に対する対応

(1) 事業譲渡契約が締結される前に事業譲渡に関して労働組合等と事前協議したか

事業譲渡契約が締結される前に、事業譲渡に関して労働組合等と事前に協議したかどうか、また、事業譲渡に関する情報を労働組合等に事前に通知・提供したかどうか、多重回答形式で尋ねた。その結果、「労働組合と事前に協議した」が11.4%、「労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した」と「労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した」が共に9.1%、「協議・通知・提供は行わなかった」が13.6%であった。また、「労働組合や社員組織等がなかった」というケースが38.6%あった（図表21）。

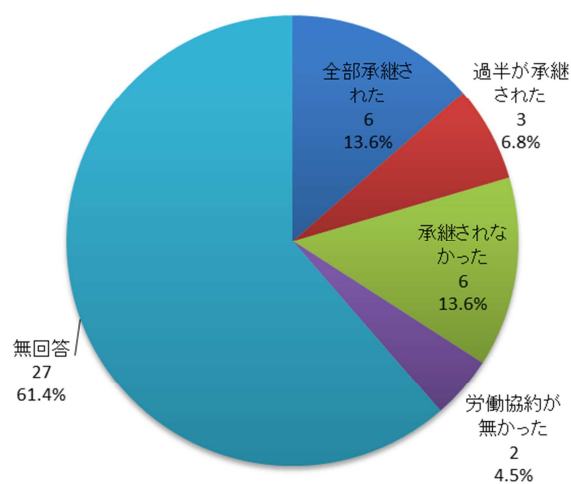
図表21 事業譲渡契約締結以前の事業譲渡に関する労働組合等との事前協議、通知・情報提供の状況（MA、n=44）



(2) 譲受企業への労働協約の承継

事業譲渡に伴い、譲受企業へ労働協約は承継されたかどうか尋ねたところ、「全部承継された」が13.6%、「過半が承継された」が6.8%、「承継されなかった」が13.6%あった（図表22）。

図表22 譲受企業への労働協約の承継（SA、n=44）



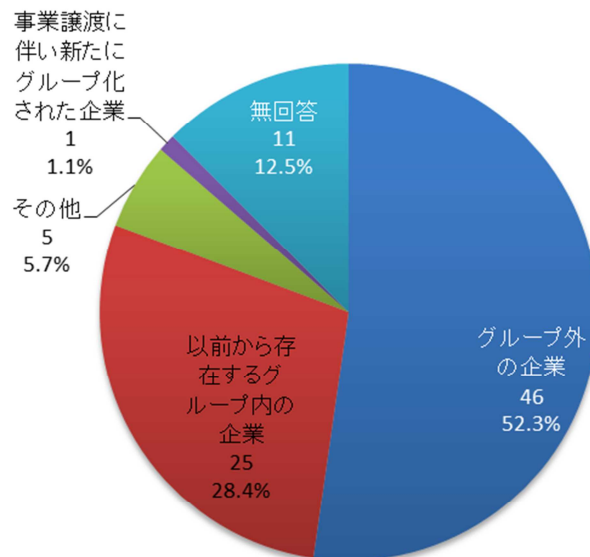
これら以外の選択肢は、
過半が承継されなかった 0.0%

IV. 事業譲渡（譲受企業）

1. 譲渡企業との関係

譲渡企業はとの関係を探ねたところ、「グループ外の企業」が52.3%で最も多く、次いで「以前から存在するグループ内の企業」が28.4%などとなっている（図表23）

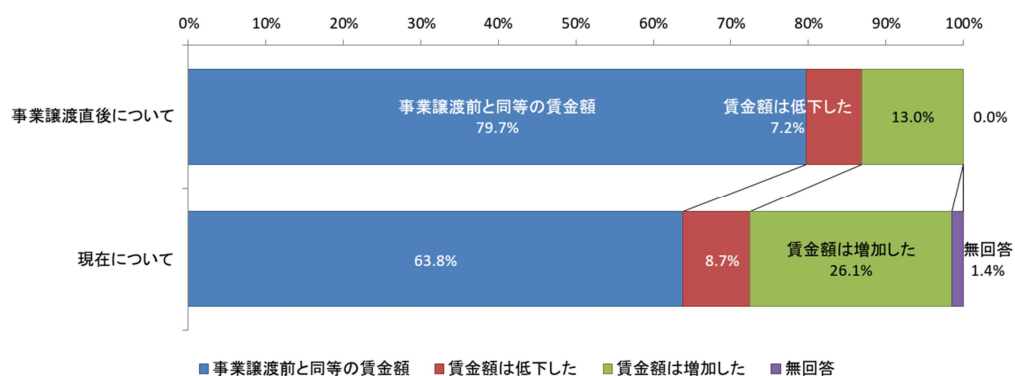
図表23 譲渡企業との関係(SA、n=88)



2. 採用者の賃金額の変化

採用者の賃金額がどのように変化したのか、事業譲渡直後と現在について探ねた。その結果、「事業譲渡前と同等の賃金額」が最も多く、また、「賃金額は増加した」は、事業譲渡直後で13.0%、現在で26.1%となっている（図表24）。

図表24 採用者の賃金の変化(それぞれSA、n=69)

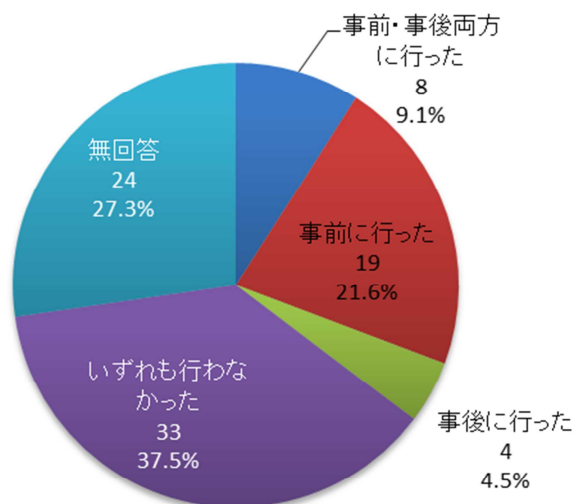


3. 労働組合等への対応

(1) 譲渡企業の労働組合等と事前又は事後の協議の有無

譲渡企業の労働組合等と事前又は事後に協議を行ったかどうか尋ねたところ、「事前・事後両方に行った」が9.1%、「事前に行った」が21.6%、「事後に行った」が4.5%、「いずれも行わなかった」が37.5%であった（図表25）。

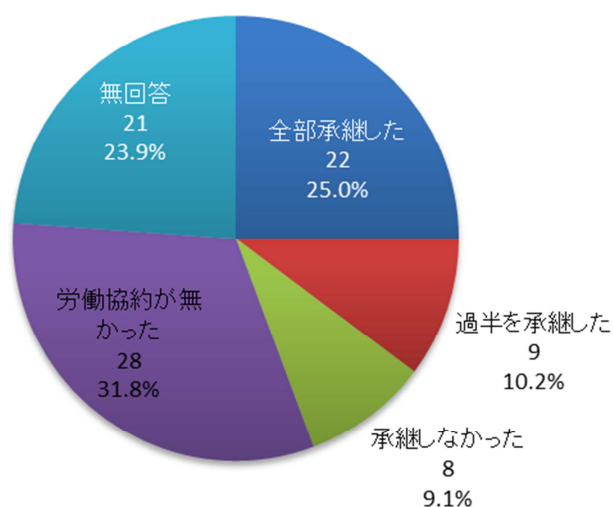
図表 25 譲渡企業の労働組合等と事前又は事後の協議の実施状況 (SA、n=88)



(2) 労働協約の承継

譲渡企業の労働協約を承継したかどうか尋ねたところ、「全部承継した」が25.0%、「過半を承継した」が10.2%、「承継しなかった」が9.1%であった。また、「労働協約がなかった」という回答が31.8%あった（図表26）。

図表 26 労働協約の承継の状況 (SA、n=88)



これら以外の選択肢は、
過半を承継しなかった 0.0%

(1) 労働組合の有無【図表1-1】(SA)

全体	ある	組合はないが、社員会等、従業員の意向集約の場合	いずれもない	無回答
1,548	465	399	676	8
100.0%	30.0%	25.8%	43.7%	0.5%

(2) 会社分割、事業譲渡又は合併による組織再編の有無【図表1-2】

会社分割

過去3年間(平成24年4月から平成27年3月まで。以下同じ)の会社分割による組織再編の有無(MA)

全体	分割会社として会社分割をした(会社分割があった)	承継会社として事業を受けた(会社分割があった)	設立会社として事業を受けた(会社分割があった)	いずれもない(会社分割がなかった)	無回答
1,548	20	25	6	1,484	16
100.0%	1.3%	1.6%	0.4%	95.9%	1.0%

事業譲渡

過去3年間の事業譲渡による組織再編の有無(MA)

全体	事業を他社へ譲渡した(事業譲渡があった)	事業を他社から譲り受けた(事業譲渡があった)	いずれもない(事業譲渡がなかった)	無回答
1,548	44	88	1,361	66
100.0%	2.8%	5.7%	87.9%	4.3%

合併

過去3年間の合併の有無(SA)

全体	合併があった	合併がなかった	無回答
1,548	90	1,383	75
100.0%	5.8%	89.3%	4.8%

I 会社分割(分割会社)

1 会社分割の目的【図表2】(MA)

全体	本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため	採算性の低い部門を切り離し、経営効率を高めるため	採算性の高い部門を切り離し、企業再生を図るため	会社分割による企業のイメージアップのため	グループ内の組織再編のため	本業とは異なる新規事業の独立のため	その他	無回答	非該当
20	8	7	3	1	12	2	1	0	1,528
100.0%	40.0%	35.0%	15.0%	5.0%	60.0%	10.0%	5.0%	0.0%	

2 会社分割の形態(事業単位での分割か、権利義務単位での分割か)【図表3】(SA)

全体	新設分割		吸収分割		無回答	非該当
	事業単位の分割	権利義務単位の分割	事業単位の分割	権利義務単位の分割		
20	10	0	9	0	1	1,528
100.0%	50.0%	0.0%	45.0%	0.0%	5.0%	

3 承継会社等との関係(グループ内の企業か)【図表4】(SA)

全体	以前から存在するグループ内の企業	会社分割に伴い新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答	非該当
20	12	7	0	0	1	1,528
100.0%	60.0%	35.0%	0.0%	0.0%	5.0%	

4 承継会社等について

(1) 承継会社等の存続(SA)

全体	存続している	存続していない	無回答	非該当
20	17	2	1	1,528
100.0%	85.0%	10.0%	5.0%	

(2) 承継会社等の経常利益の変化(分割直後の決算と直近の決算)【図表5】(SA)

全体	赤字から黒字に変化	赤字のままで、経常利益改善	赤字のままで、経常利益悪化	黒字から赤字に変化	黒字のままで、経常利益向上	黒字のままで、経常利益低下	わからない	無回答
17	3	5	0	0	4	1	3	1
100.0%	17.6%	29.4%	0.0%	0.0%	23.5%	5.9%	17.6%	5.9%

5 会社分割に伴う労働者の移籍

(1) 移籍の対象となった労働者【図表6】(MA)

全体	承継される事業に「主として従事」していた労働者	承継される事業に「従として従事」していた労働者	承継される事業に全く従事していなかった労働者	移籍対象となった労働者はいなかった	無回答	非該当
20	16	6	2	3	0	1,528
100.0%	80.0%	30.0%	10.0%	15.0%	0.0%	

(1) 協議・通知の有無【図表7】(MA)

① 承継される事業に「主として従事」していた労働者に対する協議

全体	対象者個々との個別協議をした	対象者を集めた団体協議をした	労働組合が対象者を代理して協議した	協議はしていないが、通知をした	協議も通知もなかった	無回答
16	8	4	2	2	0	0
100.0%	50.0%	25.0%	12.5%	12.5%	0.0%	0.0%

② 承継される事業に「従として従事」していた労働者に対する協議

全体	対象者個々との個別協議をした	対象者を集めた団体協議をした	労働組合が対象者を代理して協議した	協議はしていないが、通知をした	協議も通知もなかった	無回答
6	4	1	0	1	0	0
100.0%	66.7%	16.7%	0.0%	16.7%	0.0%	0.0%

③ 承継される事業に全く従事していなかった労働者に対する協議

全体	対象者 個々との個別 協議をした	対象者 を集めた団体 協議をした	労働組合 が対象者を代理し て協議した	協議はし ていない が、通知 をした	協議も 通知もし なかった	無回答
2	1	0	0	0	1	0
100.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%

(2) 移籍した労働者の移籍方法【図表8】(SA)

全体	労働者の労働契約を分割 契約等に記載して承継会 社等に承継させた(会社法 及び労働契約承継法によ る移籍)	いわゆる転籍合意方式(会 社分割時に分割契約等に 労働契約を記載せず、個別 に労働者の同意を得ること による転籍又は出向)	無回答
20	8	8	4
100.0%	40.0%	40.0%	20.0%

非該当
1,528

(3) 承継される事業に「主として従事」していたにも関わらず、移籍の対象にならなかった労働者の有無(SA)

全体	いた	い な か っ た	無回答
20	4	13	3
100.0%	20.0%	65.0%	15.0%

非該当
1,528

(3) 異議申出の有無(SA)

全体	あった	な か っ た	無回答
4	0	3	1
100.0%	0.0%	75.0%	25.0%

(4) 承継される事業に「従として従事」していた、又は全く従事していなかったにもかかわらず、移籍の対象となった労働者の有無

全体	いた	いなかった	無回答	非該当
20	5	10	5	1,528
100.0%	25.0%	50.0%	25.0%	

(4) 異議申出の有無

全体	あった	なかった	無回答
5	0	5	0
100.0%	0.0%	100.0%	0.0%

6 会社分割に伴う労働者の賃金額の変化【図表9】(SA)

全体	会社分割前後で同一の賃金額を維持した	賃金額は低下するが、一定期間は差額の全部又は一部を補填した	賃金額は低下した	賃金額は増加した	その他	無回答	非該当
20	16	0	1	0	0	3	1,528
100.0%	80.0%	0.0%	5.0%	0.0%	0.0%	15.0%	

7 労働協約の取扱い【図表10】(MA)

全体	労働協約の規範的部分が承継された	労働協約の債務的部分が承継された	労働協約は承継されなかった	会社には労働協約はなかった	無回答	非該当
20	11	7	1	3	5	1,528
100.0%	55.0%	35.0%	5.0%	15.0%	25.0%	

8 労働組合等との協議【図表11】(MA)

全体	労働組合と事前に協議した	労働組合と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通	協議・通知・提供は行わなかった	労働組合・社員組織がなかった	無回答	非該当
20	6	0	2	3	1	7	2	1,528
100.0%	30.0%	0.0%	10.0%	15.0%	5.0%	35.0%	10.0%	

II 会社分割(承継会社等)

1 会社分割の形態(事業単位での分割か、権利義務単位での分割か)【図表12】(SA)

全体	新設分割		吸収分割		無回答	非該当
	事業単位の分割	権利義務単位の分割	事業単位の分割	権利義務単位の分割		
31	8	0	15	3	5	1,517
100.0%	25.8%	0.0%	48.4%	9.7%	16.1%	

2 分割会社との関係【図表13】(SA)

全体	以前から存在するグループ内の企業	会社分割に伴い新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答	非該当
31	19	1	5	2	4	1,517
100.0%	61.3%	3.2%	16.1%	6.5%	12.9%	

3 移籍してきた労働者の賃金額の変化【図表14】(SA)

① 会社分割直後について

全体	会社分割前と同等の賃金額	賃金額は低下した	賃金額は増加した	無回答	非該当
31	20	1	3	7	1,517
100.0%	64.5%	3.2%	9.7%	22.6%	

② 現在について

全体	会社分割前と同等の賃金額	賃金額は低下した	賃金額は増加した	無回答
31	16	2	6	7
100.0%	51.6%	6.5%	19.4%	22.6%

非該当
1,517

4 労働協約の取扱い【図表15】(MA)

全体	労働協約の規範的部分が承継された	労働協約の債務的部分が承継された	労働協約は承継されなかった	会社には労働協約はなかった	無回答
31	14	9	2	5	7
100.0%	45.2%	29.0%	6.5%	16.1%	22.6%

非該当
1,517

5 分割会社の労働組合等との事前・事後の協議【図表16】(SA)

全体	事前・事後両方に行った	事前に行った	事後に行った	行わなかった	無回答
31	3	10	0	8	10
100.0%	9.7%	32.3%	0.0%	25.8%	32.3%

非該当
1,517

Ⅲ 事業譲渡(譲渡企業)

1 事業譲渡の目的【図表17】(MA)

全体	本業に経営資源を集中し、経営効率を高めるため	採算性の低い部門を切り離し、経営効率を高めるため	採算性の高い部門を切り離し、企業再生を図るため	事業譲渡による企業のイメージアップのため	グループ内の組織再編のため	本業とは異なる新規事業の独立のため	人員の整理のため	その他	無回答	非該当
44	9	10	1	1	17	3	0	4	4	1,504
100.0%	20.5%	22.7%	2.3%	2.3%	38.6%	6.8%	0.0%	9.1%	9.1%	

2 事業譲渡した相手先の企業(譲受企業)との関係(グループ内の企業か)【図表18】(SA)

全体	以前から存在するグループ内の企業	事業譲渡に伴い新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答	非該当
44	14	3	18	5	4	1,504
100.0%	31.8%	6.8%	40.9%	11.4%	9.1%	

3 転籍または出向に係る同意の有無(SA)

全体	とった	とらなかった	無回答
31	28	3	0
100.0%	90.3%	9.7%	0.0%

4 事業譲渡に伴い譲受企業に転籍又は出向した労働者の賃金額の変化【図表19】(SA)

全体	事業譲渡前後で同一の賃金額を維持した	賃金額は低下するが、一定期間は差額の全部又は一部を補填した	賃金額は低下した	賃金額は増加した	その他・維持した者もいれば低下した者もいる	無回答
31	25	0	2	2	1	1
100.0%	80.6%	0.0%	6.5%	6.5%	3.2%	3.2%

5 転籍または出向対象となった労働者について

(1) 転籍又は出向を拒否して会社に留まった者の有無(SA)

全体	いた	いなかった	無回答	非該当
44	5	31	8	1,504
100.0%	11.4%	70.5%	18.2%	

(2) 会社に留まったものがある場合のその後【図表20】(MA)

全体	配置転換した	賃金等を下げた	賃金等を上げた	退職した	解雇した	その他	無回答
5	4	0	0	0	0	0	1
100.0%	80.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%

6 労働組合等に対する対応

(1) 事業譲渡契約が締結される前に事業譲渡に関して労働組合等と事前に協議等したか【図表21】(MA)

全体	労働組合と事前に協議した	労働組合と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	労働者代表、社員会等の社員組織と事前に協議した	労働者代表、社員会等の社員組織と協議はしなかったが、事前に通知・提供した	協議・通知・提供は行わなかった	労働組合や社員組織等がなかった	無回答	非該当
44	5	1	4	4	6	17	7	1,504
100.0%	11.4%	2.3%	9.1%	9.1%	13.6%	38.6%	15.9%	

(2) 譲受企業への労働協約の承継【図表22】(SA)

全体	全部承継された	過半が承継された	過半が承継されなかった	承継されなかった	労働協約がなかった	無回答	非該当
44	6	3	0	6	2	27	1,504
100.0%	13.6%	6.8%	0.0%	13.6%	4.5%	61.4%	

Ⅳ 事業譲渡(譲受企業)

1 譲渡企業との関係(グループ内の企業か)【図表23】(SA)

全体	以前から存在するグループ内の企業	事業譲渡に伴い新たにグループ化された企業	グループ外の企業	その他	無回答	非該当
88	25	1	46	5	11	1,460
100.0%	28.4%	1.1%	52.3%	5.7%	12.5%	

2 採用者の賃金額の変化【図表24】(SA)

(1) 事業譲渡直後について

全体	事業譲渡前と同等の賃金額	賃金額は低下した	賃金額は増加した	無回答
69	55	5	9	0
100.0%	79.7%	7.2%	13.0%	0.0%

(2) 現在について

全体	事業譲渡前と同等の賃金額	賃金額は低下した	賃金額は増加した	無回答
69	44	6	18	1
100.0%	63.8%	8.7%	26.1%	1.4%

3 労働組合等への対応

(1) 譲渡企業の労働組合等との事前又は事後の協議の有無【図表25】(SA)

全体	事前に行った	事後に行った	事前・事後両方に行った	いずれも行わなかった	無回答	非該当
88	19	4	8	33	24	1,460
100.0%	21.6%	4.5%	9.1%	37.5%	27.3%	

(2) 労働協約の承継【図表26】(SA)

全体	全部承継した	過半を承継した	過半を承継しなかった	承継しなかった	労働協約がなかった	無回答	非該当
88	22	9	0	8	28	21	1,460
100.0%	25.0%	10.2%	0.0%	9.1%	31.8%	23.9%	